



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年12月7日

上場会社名 株式会社アルトナー 上場取引所 大
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三 (TEL) 06-6445-7551
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の業績（平成23年2月1日～平成23年10月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	2,777	7.4	141	192.1	145	115.1	132	104.2
23年1月期第3四半期	2,584	0.3	48	-	67	-	64	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	50.17	50.10
23年1月期第3四半期	73.70	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	1,355	668	49.3	252.61
23年1月期	1,252	562	44.9	637.36

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 668百万円 23年1月期 562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年1月期	-	10.00	-		
24年1月期(予想)				10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,753	9.2	206	99.3	200	58.9	178	48.2	67.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期3Q	2,646,000株	23年1月期	882,000株
24年1月期3Q	363株	23年1月期	100株
24年1月期3Q	2,645,657株	23年1月期3Q	881,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成23年2月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1. 平成24年1月期第3四半期の業績」の23年1月期第3四半期の1株当たり四半期純利益、23年1月期の1株当たり純資産については、株式分割前の株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況の中、サプライチェーンの立て直しや生産活動の回復に伴い、緩やかながらも持ち直しの動きが続いております。先行きについては、電力供給の制約、急激な円高の進行、海外経済の減速、タイの洪水の影響等により、下振れするリスクが存在しており、注視していく必要があります。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、東日本大震災の影響として、一時的に労働工数は減少したものの、非稼働人員が設計・開発業務へ順調にシフトしたことにより、稼働人員が前年同期と同水準になるとともに技術者単価を回復することができました。こうした収益環境の改善を受け、凍結していた賞与の支給を再開しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,777,421千円(前年同期比7.4%増)となりました。利益面においては、売上高が増加したことに加え、業務効率化による経費抑制の効果もあり、当第3四半期累計期間の営業利益は141,544千円(前年同期比192.1%増)、経常利益は145,616千円(前年同期比115.1%増)、四半期純利益は132,743千円(前年同期比104.2%増)と大幅に増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ102,556千円増加し、1,355,263千円となりました。これは主に、未収入金の減少51,243千円があったものの、現金及び預金の増加105,218千円、売上債権の増加62,623千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3,656千円減少し、686,960千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加79,221千円、退職給付引当金の増加21,603千円があったものの、長期借入金の減少112,419千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ106,213千円増加し、668,303千円となりました。これは主に、剰余金の配当26,456千円があったものの、四半期純利益132,743千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ105,218千円増加し、679,538千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、240,651千円(前年同四半期比194,199千円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額62,623千円があったものの、税引前四半期純利益135,310千円、賞与引当金の増加額79,221千円、未収入金の減少額46,110千円、退職給付引当金の増加額21,603千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,796千円(前年同四半期比35,475千円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出7,902千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入13,480千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は138,229千円(前年同四半期比125,664千円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出112,419千円、配当金の支払額25,790千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の業績予想については、平成23年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,538	574,320
受取手形及び売掛金	436,855	374,231
仕掛品	4,787	3,085
原材料及び貯蔵品	2,030	2,844
その他	40,254	92,791
貸倒引当金	△3,100	△2,600
流動資産合計	1,160,366	1,044,673
固定資産		
有形固定資産	101,719	107,368
無形固定資産	9,738	11,579
投資その他の資産		
敷金及び保証金	80,345	85,923
その他	3,093	3,594
貸倒引当金	—	△432
投資その他の資産合計	83,438	89,085
固定資産合計	194,896	208,033
資産合計	1,355,263	1,252,707
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	149,892	149,892
未払法人税等	4,836	6,640
賞与引当金	79,221	—
その他	136,572	126,848
流動負債合計	370,521	283,381
固定負債		
長期借入金	249,560	361,979
退職給付引当金	63,747	42,143
その他	3,130	3,113
固定負債合計	316,438	407,236
負債合計	686,960	690,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	264,190	157,902
自己株式	△220	△200
株主資本合計	668,194	561,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	162
評価・換算差額等合計	108	162
純資産合計	668,303	562,090
負債純資産合計	1,355,263	1,252,707

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,584,951	2,777,421
売上原価	1,822,916	1,960,814
売上総利益	762,035	816,606
販売費及び一般管理費	713,577	675,062
営業利益	48,457	141,544
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	64	83
受取手数料	—	4,455
助成金収入	23,175	3,129
その他	6,803	3,362
営業外収益合計	30,072	11,045
営業外費用		
支払利息	7,549	5,398
その他	3,276	1,574
営業外費用合計	10,825	6,973
経常利益	67,704	145,616
特別利益		
従業員親睦会清算益	—	14,444
特別利益合計	—	14,444
特別損失		
固定資産除却損	—	4
退職給付制度改定損	—	24,745
特別損失合計	—	24,750
税引前四半期純利益	67,704	135,310
法人税、住民税及び事業税	2,706	2,566
法人税等合計	2,706	2,566
四半期純利益	64,997	132,743

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,704	135,310
減価償却費	13,324	11,573
長期前払費用償却額	105	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	79,221
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△27,532	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,551	21,603
受取利息及び受取配当金	△93	△97
保険戻戻金	△3,178	—
支払利息	7,549	5,398
固定資産除却損	—	4
助成金収入	△23,175	△3,129
未収入金の増減額(△は増加)	△61,577	46,110
売上債権の増減額(△は増加)	△104,226	△62,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,838	△888
未収消費税等の増減額(△は増加)	62,600	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,264	△2,057
未払金の増減額(△は減少)	4,400	△415
その他	42,216	11,526
小計	△5,007	241,604
利息及び配当金の受取額	93	97
利息の支払額	△7,656	△5,336
助成金の受取額	61,212	8,246
法人税等の支払額	△2,189	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,451	240,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,334	—
無形固定資産の取得による支出	△240	△2,761
保険積立金の解約による収入	8,482	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,077	△7,902
敷金及び保証金の回収による収入	73,380	13,480
その他	62	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,272	2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,419	△112,419
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△145	△25,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,564	△138,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,159	105,218
現金及び現金同等物の期首残高	513,187	574,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,347	679,538

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。